

# 貸借対照表

株式会社スズラン  
代表取締役社長 渋谷 彰一

平成 25年 8月31日現在

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,442,036	流動負債	6,509,933
現金預金	2,520,398	支払手形	25,199
受取手形及び売掛金	868,921	買掛金	1,375,481
商品	1,617,842	短期借入金	3,177,518
貯蔵品	20,493	リース債務	41,431
未収入金	81,393	未払金	345,329
短期貸付金	250,904	未払費用	103,489
その他	4,688	商品券	698,918
繰延税金資産	91,063	預り金	50,831
貸倒引当金	△ 13,665	ポイント引当金	195,244
		商品券等引換損失引当金	318,824
		賞与引当金	47,301
固定資産	11,413,375	未払消費税	10,158
有形固定資産	8,828,994	未払法人税等	120,210
建物	2,581,084	固定負債	2,245,747
建物附属設備	795,096	長期借入金	336,985
構築物	17,426	長期リース債務	14,163
機械装置	10,334	退職給付引当金	963,560
器具及び備品	90,409	役員退職慰労引当金	107,490
リース資産	33,749	預り保証金	57,670
土地	5,300,896	資産除去債務	411,503
		繰延税金負債	354,377
		負債合計	8,755,680
		(純資産の部)	
無形固定資産	219,559	株主資本	7,423,302
電話加入権	5,477	資本金	2,620,799
借地権	191,208		
施設利用権	996	資本剰余金	506,115
ソフトウェア	2,680	資本準備金	506,115
リース資産	19,198		
投資その他の資産	2,364,822	利益剰余金	4,627,226
投資有価証券	2,232,828	利益準備金	528,100
長期性預金	10,000	その他利益剰余金	4,099,126
出資金	1,500	固定資産圧縮積立金	67,269
差入敷金・保証金	111,675	別途積立金	2,982,300
その他	8,819	繰越利益剰余金	1,049,556
		自己株式	△ 330,838
		評価・換算差額等	676,429
		その他有価証券評価差額金	676,429
		純資産合計	8,099,731
資産合計	16,855,410	負債・純資産合計	16,855,410

(注)記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

# 損益計算書

平成24年9月 1日から  
平成25年8月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		23,160,249
売 上 原 価		17,913,305
売 上 総 利 益		5,246,944
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,113,714
営 業 利 益		133,229
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	54,192	
雑 収 入	260,567	314,758
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	34,148	
雑 損 失	2,516	36,664
経 常 利 益		411,323
特 別 損 失		
固定資産除却・売却損	11,392	11,392
税 引 前 当 期 純 利 益		399,931
法人税、住民税及び事業税	120,939	
法 人 税 等 調 整 額	6,286	127,225
当 期 純 利 益		272,706

(注)記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

## 注記事項

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 …… 償却原価法
- (2) その他有価証券 時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの…… 移動平均法による原価法

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商 品 売価還元法による原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- (2) 貯 蔵 品 先入先出法による原価法

#### 3. 重要な減価償却資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。  
なお、耐用年数等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法
- (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 商品券等引換損失引当金  
一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上しております。
- (3) ポイント引当金  
ポイントの利用に備えるため、当期末におけるポイント残高に対する将来の費用負担見積り額を計上しております。
- (4) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更

(退職給付引当金の計上基準の変更)

当事業年度より、退職給付債務の算定方法を原則法から簡便法に変更しております。この変更は当事業年度における当社の退職給付計算の対象となる従業員数が300人を下回り、今後も減少傾向が継続することが予想されるためであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当事業年度の期首の帳簿価額に反映されております。この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は173,534千円減少しております。また、この変更により、従来の方法と比べ、当事業年度の退職給付費用が24,251千円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益が同額増加しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産	6,793,809千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	16,063,630千円
尚、減損損失累計額については減価償却累計額に含めて表示しております。	
3. 保証債務	728,400千円
4. 関係会社に対する金銭債権債務	
関係会社に対する短期金銭債権	253,448千円
関係会社に対する短期金銭債務	157,879千円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
商品券等引換損失引当金	111,588千円
賞与引当金	17,974千円
ポイント引当金	71,850千円
退職給付引当金	340,828千円
役員退職慰労引当金	38,243千円
資産除去債務	144,026千円
減損損失	38,611千円
その他	33,154千円
繰延税金資産小計	796,273千円
評価性引当額	△ 650,947千円
繰延税金資産合計	145,326千円
(繰延税金負債)	
土地圧縮積立金	36,222千円
その他有価証券評価差額金	364,231千円
その他	8,188千円
繰延税金負債合計	408,640千円
繰延税金負債の純額	263,314千円

(注)繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産—繰延税金資産	91,063千円
固定負債—繰延税金負債	354,377千円

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)マリモ	被所有 直接75.36	兼任1名	運転資金の借入	資金の借入(注2) 資金の返済(注2)	2,459 31,380	短期借入金	152,658
				債務保証	債務保証(注3)	450,000	—	—

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 資金の借入利率につきましては、市場金利を勘案し交渉の上、決定しております。
3. 事業資金の銀行借入に対し債務保証を行ったものであり、保証料は交渉の上、決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
役員が議決権の過半数を所有している会社	(株)エムロード	被所有 直接2.93	兼任2名	特約駐車場	駐車料の支払(注2)	82,241	未払金	5,221
				駐車場管理業務の受託	業務受託料の受取(注3)	32,492	未収入金	3,354
				運転資金の貸付	資金の貸付(注4)	50,000	短期貸付金	250,000
				債務保証	債務保証(注5)	278,400	未収入金	94

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 駐車料につきましては、市場実勢を勘案し交渉の上、決定しております。
3. 業務受託料につきましては、業務内容を勘案し交渉の上、決定しております。
4. 資金の貸付利率につきましては、市場金利を勘案し交渉の上、決定しております。
5. 事業資金の銀行借入に対し債務保証を行ったものであり、保証料は交渉の上、決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,665円19銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 55円40銭    |